

## なぜ学ぶのか

- ・学びは正解のない社会の課題に向き合うための道標になるもの。学ぶことによって、自分ができることを増やすことができ、自己実現や他者を支えることができるようになる。この結果、個人と集団の **Well-being**\*につながる。
- ・こうした学ぶ意義は、多様な子どもたちが学ぶ過程で自ら見いだしていくことが重要。

※「良好な状態」等と訳されるが定訳はない。近年、OECD等で教育目標として使われている。所得や財産、職業、給料、住宅などの物質的な豊かさだけでなく、健康や市民としての社会参画、社会的関係、教育、安全、生活への満足度、環境などの生活の質などを含む概念である。

## 学力とは何か

- ・知識等だけではなく、体力や情緒面等も含めた様々な力が、子どもに培いたい力である。
- ・OECD・Education2030や新学習指導要領等では「学力」の捉え直しがなされており、新学習指導要領では、豊かな創造性を備え持続可能な社会の創り手となることが期待される子どもたちに、「**知識及び技能**」、「**思考力、判断力、表現力等**」、「**学びに向かう力、人間性等**」の3つを育成することが掲げられている。

## どう学ぶべきか

- ・発達段階に応じた上で、**SDGsのグローバルな視点を生かした地域との関わりの中での探究的な学びと各教科の中での主体的・対話的で深い学び**の往還によって資質・能力を確実に育む。
- ・**多様な他者との関わり**の中で、自分の強みを認識し、磨いていき、夢や目標を見いだす。
- ・**学校・家庭・地域が共通の目標**を持ち、それぞれが果たすべき役割を果たしながら、地域の文化に目を向け、協働して学びの環境をつくる。

# 今後考えていくべき教育施策案

## 1. 「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する

※ 県総合計画に応じて変更の可能性あり

- 学校段階を見通した学力の育成に関する取組
  - ・幼児教育段階からの非認知能力の育成、STEAM教育等文理横断の学びの推進、シティズンシップ教育(SDGsの視点も活用した地域課題解決学習等のプロジェクト学習と演劇、哲学対話等のコミュニケーション教育)の推進、キャリア教育の推進、読書活動の推進
- オンライン・対面のよさの双方を取り入れたICT活用等による学びの変革に関する取組
  - ・画一的な一斉授業から一人一人に応じた個別最適化された学び、遠隔地との交流も含め多様性を生かす協働的な学び、新たな価値を創造する深まりのある探究的な学びへの変革
- 情報活用能力の育成、情報モラル教育の充実に関する取組 等

【指標例】・全国学力・学習状況調査※の全国平均正答率との比較割合(公立小6・中3)(国語、算数・数学、英語)

(小学校6年:国語 100.3 算数 97.6  
中学校3年:国語 98.9 数学 95.3 英語 94.6)(R元)

※知識・技能等に加え、知識・技能を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等を問う出題となっている

- ・児童生徒がコンピュータ等のICTを活用する学習活動を行う回数(1クラス当たり)(公立小・中)  
(小学校:毎日 21.5% 週1回以上 21.5% 月1回以上 26.4% 月1回未満 11.1%  
中学校:毎日 32.0% 週1回以上 40.5% 月1回以上 17.1% 月1回未満 9.5%)(R元)

## 2. 「学校の在り方の変革」によって教員の力、学校の力を最大化する

- 働き方改革の推進に関する取組
  - ・教職員の心身の健康保持、教員の役割の変化や外部人材の役割等を踏まえた教員の役割の明確化
- 教員の養成・採用・研修に関する取組
  - ・教員の資質向上、教員志願者の確保、特色ある教員の採用、多様なニーズに応えられる多様性のある教職員体制
- 学校マネジメントに関する取組 等

【指標例】・時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合及び月45時間を超える教職員の割合(公立小・中・高・特別支援学校)

(80時間超:小学校 5.4% 中学校 31.1% 高校 12.8% 特別支援学校 2.9%  
45時間超:小学校 46.5% 中学校 70.8% 高校 46.3% 特別支援学校 23.0%)(R2)

## 3. 学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育によって多様性を力に変える土壌をつくる

- 地域で共に学び、地域で共に生きる共生社会に向けた特別支援教育に関する取組
- 不登校生、外国人、帰国子女等への個別支援に関する取組
- 心のケアの充実に関する取組
- 家庭の経済的支援に関する取組
- 家庭教育支援の充実に関する取組 等

【指標例】・個別の教育支援計画の引継ぎによる活用率(現状値なし)(参考:個別支援計画策定率97.4%(R2))

- ・不登校の児童生徒数※(国公私立小・中・高)(小中学校:16.4人/1,000人 高校:8.8人/1,000人)(R元)

※年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒数。なお、別室登校、オンライン、フリースクール等により出席扱いとなった者は含まない

## 4. 福島で学び、**福島に誇り**をもつことができる「**ふくしまを生きる**」教育を推進する

- 元気な福島の発信と震災の記憶の継承に関する取組
  - ・地域や復興の課題を生かし人や社会と接する探究的な学びの場、失敗を克服する経験ができる場の充実、放射線、防災、道徳教育の推進
- 避難地域12市町村などの特色ある教育に関する取組
- 福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成に関する取組
- 学校と地域の連携・協働に関する取組
  - ・高校の特色化・魅力化の推進、社会教育の担い手の育成 等

【指標例】 ・学校での震災学習の実施率(75.2%)(R2)  
・地域人材ネットワークバンク※登録者数(R3年度内供用開始予定)  
※高校生の地域課題探究活動に協力、支援する個人・団体を登録するしくみ

## 5. **人生100年時代**を見通した**多様な学びの場**をつくる

- 生涯に渡る健康マネジメント能力や学び続ける力の育成に関する取組
- 図書館、博物館、自然の家、伝承館の利活用に関する取組
- 地域に根ざした文化財の保存と活用に関する取組 等

【指標例】 ・自分手帳の活用率(小学校:94.7% 中学校:85.6% 高校:22.7%)(R2)  
・市町村における文化財保存活用地域計画の作成率(R2.3月に福島県文化財保存活用大綱を策定したため、現時点では数値なし)

## 6. 安心して学べる**環境を整備**する

- 少人数教育の推進に関する取組
- 学校施設の老朽化対策の推進に関する取組
- 私立学校の教育条件の維持・向上に関する取組
- 公立大学における人づくりに関する取組 等

【指標例】 ・公立小・中学校施設の耐震化率(97.6%)(R元)